



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月12日

東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所  
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部経理財務担当(氏名)加藤陽則 (TEL)03(3591)1221  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	137,840	△31.5	17,176	△59.9	18,205	△58.9	11,226	△61.9
2020年2月期第3四半期	201,126	6.7	42,866	20.6	44,345	20.3	29,473	23.7

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 11,175百万円(△63.3%) 2020年2月期第3四半期 30,484百万円(29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	63.06	—
2020年2月期第3四半期	164.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	475,761	382,189	77.6
2020年2月期	490,283	388,212	76.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 369,270百万円 2020年2月期 375,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	17.50	—	37.50	55.00
2021年2月期	—	17.50	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 2020年2月期 特別配当 20円00銭

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	△29.2	19,000	△64.1	21,000	△61.9	14,000	△61.8	78.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期3Q	186,490,633株	2020年2月期	186,490,633株
2021年2月期3Q	8,833,800株	2020年2月期	6,832,169株
2021年2月期3Q	178,039,818株	2020年2月期3Q	179,659,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きは見えるものの、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、映画の配給作品の公開延期や演劇公演の中止を余儀なくされたほか、緊急事態宣言を受けて全国の劇場が一斉休業に追い込まれる等、かつてない事態に陥りました。緊急事態宣言の解除後は、政府、自治体及び関係団体からのガイドラインに基づき、適切な感染予防の取り組みを講じたうえで環境変化に対応し、順次営業を開始いたしました。座席販売の制限や邦洋画の公開延期等の影響が依然として残り、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部の演劇公演が中止となる等、厳しい経営環境が続いております。そのような状況下で、10月公開の「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が、社会現象を巻き起こし、歴史的な大ヒットとなり、業績の回復に寄与いたしました。これらの結果、営業収入は1378億4千万円（前年同四半期比31.5%減）、営業利益は171億7千6百万円（同59.9%減）、経常利益は182億5百万円（同58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億2千6百万円（同61.9%減）となりました。なお、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等、ならびに緊急事態宣言発出以後、解除されるまでの期間に中止を決定した、演劇公演に係る製作費用等を臨時休業による損失として特別損失に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業では、予定していた配給作品が相次いで公開延期となりましたが、東宝(株)において、緊急事態宣言の解除後に公開となりました「今日から俺は!! 劇場版」「コンフィデンスマンJP プリンセス編」や「映画ドラえもん のび太の新恐竜」がヒットしたほか、スタジオジブリの長編アニメーション4作品のリバイバル上映が好評を博すとともに、10月公開の「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が大ヒットとなりました。また、東宝(株)において劇場用映画「ブレイブ -群青戦記-」等を制作いたしました。東宝東和(株)等においては、「ドクター・ドリトル」等を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は28,491百万円（前年同四半期比28.9%減）、営業利益は6,063百万円（同41.6%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（2,430百万円、前年同四半期比24.5%減）控除前で34,923百万円（同24.2%減）であり、その内訳は、国内配給収入が27,671百万円（同23.4%減）、製作出資に対する受取配分金収入が530百万円（同78.2%減）、輸出収入が1,372百万円（同49.6%減）、テレビ放映収入が1,014百万円（同23.7%減）、ビデオ収入が1,020百万円（同45.1%増）、その他の収入が3,314百万円（同20.3%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（586百万円、前年同四半期比52.0%減）控除前で848百万円（同68.1%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の大ヒットがあり回復基調ではありますが、4月中旬から5月中旬にかけて全劇場で休館したことや、劇場再開にあたっては感染予防措置の一環として間隔を確保した座席販売の措置を施していたこと、また、洋画の期待作が公開延期や配信限定へ転換したこと等もあり、当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、17,836千人と前年同四半期比54.5%の大幅減となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は32,107百万円（前年同四半期比54.8%減）、営業損益は1,235百万円の損失（前年同四半期は13,073百万円の営業利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、7月3日に東京都豊島区に「TOHOシネマズ 池袋」（10スクリーン）、9月10日に東京都立川市に「TOHOシネマズ 立川立飛」（9スクリーン）をそれぞれオープンし、11月30日に愛知県名古屋市港区の「TOHOシネマズ 名古屋ベイシティ」（12スクリーン）を閉館しました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で7スクリーン増の702スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「天気の子」「舞台『刀剣乱舞』維伝 臙

の志士たち」「劇場版おっさんずラブ」等を提供し、好調に推移いたしました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」「映画ドラえもん のび太の新恐竜」をはじめとする当社配給作品の販売が伸びましたが、邦洋画の話題作が公開延期となったことが引き続き影響し、前年同四半期比では減収となりました。アニメ製作事業では、TVアニメ「呪術廻戦」等に製作投資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「僕のヒーローアカデミア」や「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では、「僕たちの嘘と真実 Documentary of 樺坂46」「映画『映像研には手を出すな!』」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作で稼働を再開したものの、ライブイベントやテーマパークにおける展示物の製作業務や大規模改修工事等に関して、開催の中止や延期、見直しが相次いだため、減収となりました。これらの結果、映像事業の営業収入は21,672百万円(前年同四半期比7.9%減)、営業利益は2,982百万円(同41.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(3,135百万円、前年同四半期比8.2%減)控除前で20,155百万円(同4.2%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が6,243百万円(同24.2%増)、出版・商品事業収入が3,773百万円(同6.2%減)、アニメ製作事業収入が8,676百万円(同26.6%増)、実写製作事業収入が1,033百万円(同31.1%減)、ODS事業収入が427百万円(同77.9%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は82,270百万円(前年同四半期比38.9%減)、営業利益は7,811百万円(同72.6%減)となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)におきまして、緊急事態宣言が発出された4月以降、東京公演及びそれらの全国ツアー公演をすべて中止しておりましたが、7月より順次公演を再開いたしました。再開にあたっては、劇場の消毒や換気の強化等の感染予防の取り組みを実施しております。公演再開後、帝国劇場においては「ジャージー・ボーイズ イン コンサート」「THE MUSICAL CONCERT at IMPERIAL THEATRE」「ローマの休日」「ビューティフル」等を上演、シアタークリエにおきましては「メイビー、ハッピーエンディング」「Gang Showman」「おかしな二人」等を上演いたしました。間隔を確保した座席販売や一部の公演が中止となったこと等もあり、減収となりました。また、有料のライブ映像配信やアーカイブ配信を実施し、新たな収益源の確保に努めました。東急シアターオーブでは新作ミュージカル「プロデューサーズ」を上演し好評を博しました。東宝芸能(株)では、映像作品の撮影中止や延期、舞台やコンサートの公演中止等の影響を受け減収となりました。以上の結果、演劇事業の営業収入は4,793百万円(前年同四半期比62.7%減)、営業損益は1,043百万円の損失(前年同四半期は3,221百万円の営業利益)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(133百万円、前年同四半期比8.5%増)控除前で3,629百万円(同68.3%減)であり、その内訳は、興行収入が3,119百万円(同66.1%減)、外部公演収入が391百万円(同81.6%減)、その他の収入が118百万円(同14.3%減)でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、緊急事態宣言を受けて商業施設の臨時休館を実施したことに伴う賃料の免除や歩合家賃の減少、保有する物件の入居テナントに対しても賃料減額の措置を講じたこと等もあり、前年同四半期比で減収となりました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに制作の延期や中止の影響を受け減収となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は21,098百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は9,611百万円(同0.6%減)となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2020年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2872億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（613百万円、前年同四半期比5.8%減）控除前で22,278百万円（同5.8%減）でした。

道路事業では、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら安全管理の徹底を図り、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました。その結果、道路事業の営業収入は20,527百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は3,320百万円（同0.8%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、ホテルや劇場等、商業施設の経済活動が再開し、受注回復の動きがみられますが、緊急事態宣言時の臨時休業による休業手当等の負担が営業利益を圧迫したことなどから、大幅な減益となりました。その結果、営業収入は7,187百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は463百万円（同38.8%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は48,812百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は13,395百万円（同2.4%減）となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、緊急事態宣言等を踏まえた臨時休業以降、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において利用者数が回復しておりますが、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等においては、外食需要の厳しい状況が続き、減収となりました。その結果、その他事業の営業収入は1,963百万円（前年同四半期比44.8%減）、営業損益は232百万円の損失（前年同四半期は124百万円の営業利益）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は14,521百万円減少し、475,761百万円となりました。これは現金及び預金で8,090百万円の増加がありましたが、有価証券で11,325百万円、現先短期貸付金で7,499百万円、投資有価証券で8,306百万円の減少があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から8,498百万円減少し、93,572百万円となりました。これは買掛金で8,184百万円の増加がありましたが、未払法人税等で10,490百万円の減少があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して6,022百万円減少し、382,189百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益11,226百万円の計上及び剰余金の配当9,863百万円による利益剰余金1,362百万円の増加の他に、自己株式が6,864百万円増加、その他有価証券評価差額金が743百万円減少したこと等によるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の映画事業において、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が記録的なヒットとなり第3四半期連結累計期間の業績に寄与したことに加え、なお興行成績を伸ばし続けていること等から、営業収入、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表の予想を上回る見込みとなりました。

以上により、2020年10月13日付「2021年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました2021年2月期通期の連結業績予想を修正しております。

詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであって様々な不確定要素が内在しており、その実現を確約するものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,365	37,455
受取手形及び売掛金	25,143	26,023
有価証券	39,920	28,594
たな卸資産	10,464	9,693
現先短期貸付金	87,499	79,999
その他	27,561	31,209
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	219,870	212,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,999	80,141
土地	58,993	61,622
建設仮勘定	2,462	2,228
その他（純額）	8,266	8,781
有形固定資産合計	151,722	152,773
無形固定資産		
のれん	4,171	3,636
その他	2,588	2,439
無形固定資産合計	6,759	6,075
投資その他の資産		
投資有価証券	93,492	85,186
その他	18,836	19,116
貸倒引当金	△399	△290
投資その他の資産合計	111,929	104,012
固定資産合計	270,412	262,861
資産合計	490,283	475,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,076	29,261
短期借入金	168	162
1年内返済予定の長期借入金	15	50
未払法人税等	11,263	773
賞与引当金	936	470
その他の引当金	20	0
資産除去債務	30	35
その他	23,119	18,324
流動負債合計	56,631	49,078
固定負債		
長期借入金	60	25
退職給付に係る負債	3,704	3,560
役員退職慰労引当金	149	148
その他の引当金	357	357
資産除去債務	6,816	6,868
その他	34,350	33,533
固定負債合計	45,439	44,493
負債合計	102,070	93,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,086
利益剰余金	352,171	353,534
自己株式	△16,902	△23,767
株主資本合計	359,711	354,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,837	16,093
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△257	△686
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,146
その他の包括利益累計額合計	16,129	15,061
非支配株主持分	12,370	12,919
純資産合計	388,212	382,189
負債純資産合計	490,283	475,761



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
営業収入	201,126	137,840
営業原価	113,456	87,184
売上総利益	87,670	50,655
販売費及び一般管理費		
人件費	15,235	13,762
広告宣伝費	5,757	1,668
賞与引当金繰入額	113	114
退職給付費用	693	735
役員退職慰労引当金繰入額	21	13
借地借家料	7,249	4,720
その他	15,734	12,464
販売費及び一般管理費合計	44,803	33,479
営業利益	42,866	17,176
営業外収益		
受取利息	90	70
受取配当金	919	904
持分法による投資利益	396	205
その他	148	193
営業外収益合計	1,556	1,373
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	19	272
固定資産売却損	24	—
その他	7	46
営業外費用合計	78	344
経常利益	44,345	18,205
特別利益		
固定資産売却益	609	684
投資有価証券売却益	140	405
受取解決金	—	180
助成金収入	—	872
特別利益合計	749	2,141
特別損失		
投資有価証券評価損	75	81
減損損失	—	373
臨時休業による損失	—	2,211
特別損失合計	75	2,666
税金等調整前四半期純利益	45,018	17,681
法人税、住民税及び事業税	14,622	5,780
法人税等調整額	△323	△341
法人税等合計	14,299	5,438
四半期純利益	30,719	12,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,245	1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,473	11,226

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	30,719	12,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△724
為替換算調整勘定	△518	△428
退職給付に係る調整額	80	104
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△18
その他の包括利益合計	△234	△1,067
四半期包括利益	30,484	11,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,227	10,158
非支配株主に係る四半期包括利益	1,256	1,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,018	17,681
減価償却費	7,538	6,425
のれん償却額	534	534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△116
受取利息及び受取配当金	△1,010	△975
支払利息	27	25
持分法による投資損益(△は益)	△396	△205
投資有価証券評価損益(△は益)	75	81
売上債権の増減額(△は増加)	2,383	△902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,519	668
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,326	8,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,423	△3,280
その他	1,621	△3,694
小計	53,470	24,427
利息及び配当金の受取額	1,274	1,458
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△13,090	△18,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,619	7,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△47,133	△12,199
有価証券の売却による収入	60,800	46,600
有形固定資産の取得による支出	△8,389	△8,316
有形固定資産の売却による収入	1,413	783
投資有価証券の取得による支出	△14,056	△6,109
投資有価証券の売却による収入	150	593
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	60	62
金銭の信託の取得による支出	△400	—
金銭の信託の解約による収入	400	—
その他	△567	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,722	21,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13	△5
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△14	△6,868
配当金の支払額	△8,082	△9,797
非支配株主への配当金の支払額	△209	△423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△4
リース債務の返済による支出	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,301	△17,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	△437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,113	10,816
現金及び現金同等物の期首残高	78,496	118,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,638	129,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

2021年1月7日に東京・神奈川・千葉・埼玉の1都3県を対象に、緊急事態宣言が発出され、映画館や劇場に対して営業時間の短縮等の協力依頼がありました。前回の緊急事態宣言(2020年4月16日発出)では、全国の映画館や劇場で営業を休止いたしました。今回は一部の営業制限に留まるため、これによる当社グループへの影響は限定的と捉えております。

第2四半期連結会計期間末において新型コロナウイルス感染症の影響は2021年2月期までは一定程度残ると仮定しておりましたが、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、当社グループ事業へのさまざまな影響は来期においても一定程度残るものと仮定を変更しております。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,540	12,848	50,184	197,572	3,553	201,126	—	201,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,367	28	3,534	4,930	49	4,979	△4,979	—
計	135,907	12,876	53,718	202,503	3,603	206,106	△4,979	201,126
セグメント利益又は損失(△)	28,543	3,221	13,724	45,489	124	45,614	△2,747	42,866

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,747百万円は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,270	4,793	48,812	135,876	1,963	137,840	—	137,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,039	12	3,220	4,273	32	4,305	△4,305	—
計	83,309	4,806	52,033	140,150	1,995	142,145	△4,305	137,840
セグメント利益又は損失(△)	7,811	△1,043	13,395	20,163	△232	19,930	△2,754	17,176

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,754百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,755百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。